



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日  
名

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所  
 コード番号 9402 URL https://hicbc.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高城 浩史 (TEL) 052-259-1322  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,157	△14.9	433	△72.6	861	△57.0	619	△75.1
2020年3月期	33,094	△2.8	1,582	△34.5	2,003	△29.2	2,483	46.6
(注) 包括利益	2021年3月期 3,990百万円( 560.6%)		2020年3月期 604百万円( △0.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.46	—	1.1	1.2	1.5
2020年3月期	94.06	—	4.6	2.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	73,928	58,864	77.8	2,179.70
2020年3月期	71,434	55,515	75.8	2,052.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 57,540百万円 2020年3月期 54,172百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,347	△1,368	△955	16,784
2020年3月期	3,188	2,126	△978	16,760

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	580	23.4	1.1
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	395	63.9	0.7
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00	—	43.0	—

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭 記念配当 2円00銭  
 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭  
 2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,450	—	1,400	—	1,720	—	920	—	34.85

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	26,400,000株	2020年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,530株	2020年3月期	1,525株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	26,398,473株	2020年3月期	26,398,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,471	△21.5	572	△58.4	864	△49.7	1,012	△51.3
2020年3月期	4,425	△4.1	1,376	△11.5	1,717	△9.2	2,079	17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	38.34		—					
2020年3月期	78.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	66,189		53,639		81.0	2,031.94		
2020年3月期	60,676		51,353		84.6	1,945.31		

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,639百万円 2020年3月期 51,353百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(追加情報) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 18
4. その他 .....	P. 19
5. 参考資料 .....	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2021年3月期	28,157	433	861	619
2020年3月期	33,094	1,582	2,003	2,483
増減率(%)	△14.9	△72.6	△57.0	△75.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により非常に厳しい状況となりました。個人消費には持ち直しがみられるものの、企業収益は大幅に減少しました。また、当社グループに影響を与えるテレビの広告市況につきましても昨年秋以降から回復傾向を見せたものの、全体としては厳しいものとなりました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、281億57百万円（前期比14.9%減）となりました。利益面では、営業利益は4億33百万円（前期比72.6%減）、経常利益は8億61百万円（前期比57.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億19百万円（前期比75.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)
2021年3月期	25,248	△544	1,734	1,059	1,174	△82
2020年3月期	29,750	429	1,758	1,053	1,586	99
増減率(%)	△15.1	—	△1.3	0.6	△26.0	—

〈放送関連〉

当セグメントは、当社、(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイションならびに(株)CBCコミュニケーションズで構成されます。

CBCグループの中核をなす放送関連セグメントでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、広告収入が大きく落ち込み、またイベントなども中止を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況となりました。

緊急事態宣言が発出されるなど未曾有の状況となった新型コロナウイルスの感染拡大に対して、最新情報を迅速かつ正確に伝えるという、報道機関として重要な役割を果たすことを第一とし、感染防止の啓発につながる有益な情報の発信にも尽力しました。

テレビ事業においては、成長戦略の柱として位置付けている平日午後帯の情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:49放送）、報道情報番組『チャント!』（月～金曜 15:49～19:00放送）で、より幅広い視聴者層の獲得を目指して、生活者目線にこだわり生放送の特性を生かした番組作りを進めた結果、ファミリー層による視聴が伸びました。また、放送エリアの更なる拡大を目指した『ゴゴスマ』は、当期中に、関西地区や福岡地区などにも放送エリアを広げ24局39都道府県へと拡大、収益向上に寄与しました。

このほか、週末の情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター!花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、13年連続で同時時間帯視聴率1位となるなど地域を代表する情報番組として定着しています。

なお、当期の年間視聴率は、全日帯（6:00～24:00）が6.4%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が9.5%、プライムタイム（19:00～23:00）が9.5%となりました。

ラジオ事業においては、声優やアイドルをパーソナリティに起用した番組を放送し、ターゲットをより明確にした番組編成を行いました。また、毎年7月に実施している『CBCラジオ夏まつり』をはじめ、『CBCラジオネットで秋まつり』（11月）、『CBCラジオネットで春の終活文化祭～シニアにYELL!～』（3月）を、コロナ禍を考慮しオンラインで開催、インターネットと放送を融合させた手法を生み出し、新たなビジネスモデルを確立させるとともに、収益の向上につなげました。

聴取率では中京圏個人聴取率調査において、『つボイノリオの聞けば聞くほど』（月～金曜 9:00～11:55放送）が、年2回（6月・12月）の調査ともに、全番組ランキングで1位を獲得しました。また、『北野誠のズバリサタデー』（土曜 9:00～11:40放送）は、年2回の調査ともに、同時時間帯1位を獲得しました。

テレビ・ラジオを支えるコンテンツ制作力は、当期も高い評価を得ました。2020年日本民間放送連盟賞では、登場人物が2人だけという大胆な設定で、現代社会が抱える課題を表現した『スナイパー時村正義の働き方改革』が、テレビドラマ番組部門で最優秀を受賞したほか、『伊勢湾台風特別番組 あの日から60年 その命を、守りたい』がラジオ教養番組部門で、『若狭敬一のスポ音〜エンジョイホーム テレトーク』がラジオ生ワイド番組部門で、それぞれ優秀を受賞しました。

事業部門は、新型コロナウイルスの感染拡大で、男子ゴルフトーナメント『中日クラウンズ』をはじめ、8月までは全てのイベントが中止・延期となりましたが、9月のクラシックコンサートから催事を再開し、観覧人数の縮小を含めた徹底的な感染拡大防止策を講じてイベントを実施しました。

また、当社は、昨年12月、創立70周年を迎えましたが、その周年プロジェクトの一環として、「未来にワクワクを」をテーマに掲げ、様々な特別番組を放送しました。テレビでは、防災やエネルギー問題について家族で考えられるような番組を、またラジオでは、CBCに縁が深い出演者が、CBCの昔と今を語り合う記念番組を放送しました。

このような事業活動等を展開いたしましたが、当期は新型コロナウイルス感染症の影響による広告市況の急激な悪化などにより、当社グループの売上の中心となるテレビスポット収入やテレビタイム収入が大幅に減少したほか、主催イベントの中止・延期によりイベント収入も大幅に減少したことから、「放送関連」の売上高は252億48百万円（前期比15.1%減）となりました。

利益面では、主にテレビスポット収入の減少が影響し、5億44百万円の営業損失（前期は4億29百万円の営業利益）となりました。

#### 〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、堅調に推移し、売上高は17億34百万円（前期比1.3%減）となりました。

利益面では、前期は賃貸物件の大規模修繕を実施しましたが、当期はなかったことから、営業利益は10億59百万円（前期比0.6%増）となりました。

#### 〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブ、保険代理業などを営む㈱CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、新型コロナウイルス感染症の影響によりゴルフ場の来場者およびタクシー利用者が減少したことや、物品販売収入の減少もあり、売上高が11億74百万円（前期比26.0%減）、営業損失は82百万円（前期は99百万円の営業利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて24億94百万円増加し、739億28百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が22億65百万円、設備投資により有形及び無形固定資産が12億51百万円それぞれ増加しております。また、主な減少要因として、現金及び預金が6億77百万円、繰延税金資産が5億66百万円それぞれ減少しております。

## ②負債の部

当連結会計年度末における負債は8億55百万円減少し、150億63百万円となりました。

保有株式の時価上昇に伴い繰延税金負債が9億93百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が13億2百万円、未払費用が2億8百万円それぞれ減少したことなどにより、負債全体でも減少となりました。

## ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は33億49百万円増加し、588億64百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が19億53百万円、退職給付に係る調整累計額が13億76百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,188	2,347	△840
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,126	△1,368	△3,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△955	23
現金及び現金同等物の増減額	4,336	23	△4,312
現金及び現金同等物の期首残高	12,424	16,760	4,336
現金及び現金同等物の期末残高	16,760	16,784	23

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、167億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は23億47百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億20百万円、減価償却費の計上13億92百万円、退職給付に係る負債の増加額7億97百万円および法人税等の還付額1億89百万円です。また主な減少要因は、法人税等の支払額8億23百万円です。

なお、固定資産売却益6億19百万円は投資活動により発生した損益であることから、営業活動によるキャッシュ・フローから控除されています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は13億68百万円となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出27億93百万円および投資有価証券の取得による支出5億22百万円です。また、主な増加要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入7億19百万円、投資有価証券の償還による収入6億99百万円、有価証券の償還による収入2億円および信託受益権の償還による収入(純額)1億99百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億55百万円となりました。これは、配当金の支払額5億80百万円や預り保証金の返還による支出3億70百万円があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

次期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株流行による感染の再拡大により、先行きについては依然として不透明な状況にあります。今後のワクチン普及などにより、徐々に正常化に向かうことが期待されます。

当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましては、当期後半から回復傾向をみせており、柱となるテレビスポット収入についても、足元では堅調を維持しております。

また、後述の重要な後発事象に記載の通り、2021年4月1日付で株式会社ケイマックスを子会社化したことが、通期連結業績における売上高の増加要因となります。

以上により、2022年3月期の通期連結業績につきましては、売上高324億50百万円、営業利益14億円、経常利益17億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億20百万円を予想しております。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の通期連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準といたします。なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響を考慮して配当額を決定いたします。また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、普通配当については1株当たり5円といたします。これに、前期に発生した固定資産の譲渡等による譲渡益についての特別配当5円を加え、当事業年度の期末配当は1株当たり10円といたします。中間配当を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の1株当たりの配当金は15円となります。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,178	14,500
受取手形及び売掛金	7,076	7,062
有価証券	200	100
たな卸資産	56	43
その他	2,951	3,340
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	25,463	25,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,276	29,030
減価償却累計額	△18,932	△19,236
建物及び構築物（純額）	10,344	9,794
機械装置及び運搬具	19,564	17,885
減価償却累計額	△15,914	△14,344
機械装置及び運搬具（純額）	3,649	3,541
土地	13,317	13,266
建設仮勘定	14	2,187
その他	1,575	1,497
減価償却累計額	△1,274	△1,239
その他（純額）	301	258
有形固定資産合計	27,627	29,047
無形固定資産	632	463
投資その他の資産		
投資有価証券	14,970	17,235
繰延税金資産	2,300	1,734
その他	572	528
貸倒引当金	△132	△127
投資その他の資産合計	17,711	19,371
固定資産合計	45,971	48,882
資産合計	71,434	73,928



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208	256
未払費用	2,802	2,593
未払法人税等	293	172
役員賞与引当金	34	22
その他	2,670	2,490
流動負債合計	6,009	5,536
固定負債		
繰延税金負債	1,578	2,572
役員退職慰労引当金	23	19
永年勤続表彰引当金	24	23
退職給付に係る負債	3,991	2,689
資産除去債務	76	78
長期預り保証金	4,176	4,091
その他	37	51
固定負債合計	9,909	9,526
負債合計	15,918	15,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	52,114	52,153
自己株式	△1	△1
株主資本合計	54,087	54,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,000	4,953
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△1,539
その他の包括利益累計額合計	84	3,414
非支配株主持分	1,343	1,324
純資産合計	55,515	58,864
負債純資産合計	71,434	73,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	33,094	28,157
売上原価	18,847	16,051
売上総利益	14,246	12,105
販売費及び一般管理費	12,664	11,672
営業利益	1,582	433
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	391	365
雑収入	60	120
営業外収益合計	460	496
営業外費用		
租税公課	13	19
減価償却費	—	30
支払利息	16	6
貸倒引当金繰入額	—	0
雑損失	10	10
営業外費用合計	40	67
経常利益	2,003	861
特別利益		
固定資産売却益	2,515	617
投資有価証券売却益	258	—
特別利益合計	2,773	617
特別損失		
イベント中止損失	270	16
減損損失	—	26
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	3	213
特別損失合計	278	258
税金等調整前当期純利益	4,497	1,220
法人税、住民税及び事業税	931	574
法人税等調整額	556	△14
法人税等合計	1,487	559
当期純利益	3,010	660
非支配株主に帰属する当期純利益	527	41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,483	619

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,010	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,450	1,953
退職給付に係る調整額	44	1,376
その他の包括利益合計	△2,406	3,329
包括利益	604	3,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76	3,949
非支配株主に係る包括利益	527	41

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	50,159	△0	52,132
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,483		2,483
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,955	△0	1,955
当期末残高	1,320	654	52,114	△1	54,087

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,450	△2,959	2,490	825	55,449
当期変動額					
剰余金の配当					△527
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,483
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,450	44	△2,406	517	△1,889
当期変動額合計	△2,450	44	△2,406	517	66
当期末残高	3,000	△2,915	84	1,343	55,515

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	52,114	△1	54,087
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する 当期純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	38	△0	38
当期末残高	1,320	654	52,153	△1	54,126

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	△2,915	84	1,343	55,515
当期変動額					
剰余金の配当					△580
親会社株主に帰属する 当期純利益					619
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,953	1,376	3,329	△18	3,311
当期変動額合計	1,953	1,376	3,329	△18	3,349
当期末残高	4,953	△1,539	3,414	1,324	58,864

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,497	1,220
減価償却費	1,246	1,392
減損損失	—	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	736	797
受取利息及び受取配当金	△400	△375
支払利息	16	6
固定資産除却損	7	5
固定資産売却損益 (△は益)	△2,515	△619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△258	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	213
会員権評価損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	553	14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	155
その他の資産の増減額 (△は増加)	195	28
その他の負債の増減額 (△は減少)	△260	△303
小計	3,820	2,604
利息及び配当金の受取額	403	378
利息の支払額	△4	△0
法人税等の支払額	△1,327	△823
法人税等の還付額	295	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,188	2,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,854	△1,754
定期預金の払戻による収入	1,754	1,855
有価証券の償還による収入	—	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,309	△2,793
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,519	719
投資有価証券の取得による支出	△148	△522
投資有価証券の売却による収入	451	37
投資有価証券の償還による収入	117	699
信託受益権の取得による支出	△100	△0
信託受益権の償還による収入	700	200
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他の支出	△13	△53
その他の収入	8	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,126</b>	<b>△1,368</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の預りによる収入	29	56
預り保証金の返還による支出	△469	△370
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△528	△580
非支配株主への配当金の支払額	△10	△60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△978</b>	<b>△955</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,336</b>	<b>23</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,424	16,760
現金及び現金同等物の期末残高	16,760	16,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症については、今後の拡大や収束時期等を予測することが依然として困難な状況であります。当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましては、当連結会計年度の後半からは回復傾向を見せています。これにより、新型コロナウイルス感染症が今後の当社グループの業績に与える影響は限定的であるとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,750	1,758	31,508	1,586	33,094	—	33,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	153	266	759	1,026	△1,026	—
計	29,863	1,911	31,775	2,345	34,120	△1,026	33,094
セグメント利益	429	1,053	1,483	99	1,582	0	1,582
セグメント資産	28,455	16,234	44,689	6,096	50,785	20,648	71,434
その他の項目							
減価償却費	968	227	1,195	50	1,246	△0	1,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,870	14	1,884	93	1,978	—	1,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額20,648百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産21,953百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,582百万円は、連結損益計算書の営業利益1,582百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,248	1,734	26,983	1,174	28,157	—	28,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	154	190	660	851	△851	—
計	25,284	1,889	27,174	1,834	29,008	△851	28,157
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△544	1,059	515	△82	432	0	433
セグメント資産	29,287	15,919	45,207	6,027	51,234	22,693	73,928
その他の項目							
減価償却費	1,083	224	1,307	55	1,362	△0	1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,733	18	2,751	23	2,775	—	2,775

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額22,693百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産26,092百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。
- 3 セグメント利益432百万円は、連結損益計算書の営業利益433百万円と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,052円10銭	2,179円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,515	58,864
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,172	57,540
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,343	1,324
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	94円06銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,483	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,483	619
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、株式会社ケイマックス（以下「ケイマックス」）の発行済株式の80%を取得して子会社化することについて決議し、2021年4月1日付で株式を取得いたしました。

1. 被取得企業の名称

株式会社ケイマックス

2. 被取得企業の事業の内容

映像コンテンツ制作

3. 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年4月1日付でケイマックスの発行済株式の80%を取得し子会社化しました。

当社は、2018年度から2020年度の中期経営計画において、「映像」、「情報」、「ICT」を成長戦略の3本柱に掲げております。多メディア化に加え、新型コロナウイルスの感染症拡大により視聴行動が著しく変化する中、当社はメディアグループ企業として、これまで果たしてきたテレビ・ラジオの役割を今後もしっかりと担っていくと共に、多様化する視聴者・聴取者ニーズにも柔軟に対応できるようサービスを拡充したいと考えています。

ケイマックスは、長年にわたり数々の実績ある人気バラエティ番組等の制作を手掛けてきました。各放送局からの番組制作受託を中核事業としながら、近年は動画配信会社からの制作も受託するなどデジタル時代到来にも対応し、順調に業容を拡大しています。

当社及びケイマックスは、拡大を続ける映像コンテンツ産業に対応し、コンテンツ制作体制の強化を図ることが必要不可欠と考えています。当社グループにケイマックスが参画することで、両社は双方に大きな事業シナジーを生み出し、中長期的な企業価値の向上に資すると判断したことから、本子会社化に至りました。なお、当社は、ケイマックスの株主である現経営陣より発行済株式の80%を取得し、現経営陣は、引き続き、ケイマックスの経営に携わっていきます。

4. 企業結合日

2021年4月1日

5. 企業結合の法的形式

株式取得

6. 結合後企業の名称

株式会社ケイマックス

7. 取得した議決権比率

80%

8. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

9. 取得価額

非公表

※取得価額については、株式取得の相手先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えていただきます。取得価額については、第三者機関の株価算定を基に、相手先との協議・交渉のうえ決定されております。

10. 発生したのれんの金額並びに企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

内容を精査中であるため、未確定であります。

## 4. その他

該当事項はありません。

## 5. 参考資料

## (株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>22,681</b>	<b>20,070</b>	<b>△2,611</b>	<b>△11.5</b>
タイム収入	6,972	6,239	△733	△10.5
スポット収入	14,770	12,680	△2,090	△14.2
その他収入	938	1,150	212	22.6
<b>クロスメディア収入</b>	<b>698</b>	<b>618</b>	<b>△80</b>	<b>△11.5</b>
<b>イベント収入</b>	<b>1,072</b>	<b>82</b>	<b>△990</b>	<b>△92.3</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>865</b>	<b>782</b>	<b>△83</b>	<b>△9.6</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>181</b>	<b>157</b>	<b>△24</b>	<b>△13.2</b>
<b>合計</b>	<b>25,501</b>	<b>21,711</b>	<b>△3,790</b>	<b>△14.9</b>

## (株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>2,449</b>	<b>1,990</b>	<b>△458</b>	<b>△18.7</b>
タイム収入	1,455	1,182	△272	△18.8
スポット収入	982	796	△185	△18.9
その他収入	11	11	△0	△0.5
<b>受託事業収入</b>	<b>370</b>	<b>367</b>	<b>△3</b>	<b>△0.8</b>
<b>合計</b>	<b>2,819</b>	<b>2,357</b>	<b>△461</b>	<b>△16.4</b>